

様式第1号（第7条関係）

中小企業事業高度化機械設備設置事業補助金交付申請書

〇〇年〇〇月〇〇日

（宛先）静岡市長

所在地 静岡市〇〇区〇〇町
名称 〇〇工業株式会社
申請者 代表者氏名 代表取締役 〇〇〇〇
連絡担当者氏名 ●●●●●
電話番号 054-*** - ****

年度において、中小企業事業高度化機械設備設置事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

補助金申請額（千円未満切捨て）

1 交付申請額 〇〇〇, 〇〇〇円

（補助金所要額） （補助金に係る消費税仕入控除税額等） （補助金額）
円 - 円 = 円

2 事業の目的

〇〇の製造工程において、新規に〇〇（機械設備）を導入することにより、生産性の向上および新規受注取り込みによる売上高の増加を図る。

様式第2号（第7条関係）

中小企業概要調書

- 1 中小企業の名称 ○○工業株式会社

- 2 代 表 者 代表取締役 ○○○○

- 3 沿 革
昭和○○年○○月 創業
昭和○○年○○月 ○○工場新設
平成○○年○○月 ○○区○○町（現在地）に本社移転
平成○○年○○月 ○○○○が代表取締役に就任

- 4 資本（出資）金 ○, ○○○, ○○○円

- 5 従 業 員 数 ○○人

- 6 業 種 ○○製造業
主 要 製 品 自動車用部品、業務用機器部品
主 要 取 引 先 ○○部品株式会社、○○産業株式会社など

- 7 本 社 所 在 地 静岡市○○区○○町○○

- 8 工場等所在地 本社工場 静岡市○○区○○町○○
△△工場 静岡市△△区△△町△△

様式第3号（第7条、第10条関係）

事業高度化に関する調書（事業高度化の変更に関する調書）

1 事業高度化の内容、実施時期及び高度化の目標

（1）事業高度化を行おうとする事業の属する業種名

日本標準産業分類に記載されている業種名をご記入ください。

（例）2661 金属工作機械製造業

（2）事業高度化を行おうとする事業の内容

①現況

会社の業務内容の説明や、現状をご記入ください。

②課題

現在、業務を進めていく上でどのような課題があるのかご記入ください。

（③で、その課題解決のために今回の機械設備導入が必要だという説明になります。）

③事業内容

（例）今回、新たに〇〇を導入することで、主力製品である▲▲の生産性の向上及び納期短縮による顧客満足度向上を実現する

（3）事業高度化を行おうとする事業の目標等

①概要

<目的>

- ・〇〇による顧客ニーズへの対応
- ・▲▲による■●実現

<概要>

事業内容について記入をお願いします。

機械設備の納品月、稼働日や、導入機械をどのように生産ラインに組み込んでいくかなど、具体的なスケジュール等も記入できるようでしたらお願いします。

生産性向上について：

今回、機械設備の導入により、それに関わる製品の生産性の向上がわかるように記載してください。

上段：直近の決算期の1月あたり

中段：機械導入直後1月あたり（見込み）

下段：導入から1年後の1月あたり（見込み）

②生産数量及び生産性

【 年 月期 実績】

生産品目	生産場所	実績生産金額
		百万円/月
		百万円/月
合計		百万円/月
保有人数		人
1人月当たりの生産金額		百万円/月

【 年 月期 見込】

生産品目	生産場所	見込生産金額
		百万円/月
		百万円/月
合計		百万円/月
保有人数		人
1人月当たりの生産金額		百万円/月

【 年 月期 見込】

生産品目	生産場所	見込生産金額
		百万円/月
		百万円/月
合計		百万円/月
保有人数		人
1人月当たりの生産金額		百万円/月

(4) 事業高度化を行おうとする住所地及び事業所名

静岡市・・・区・・・ 株式会社▲▲ ●●工場 ← 導入する工場の住所

(5) 事業高度化の実施時期

令和○年●月 仕様相談・見積

令和○年●月 機械設備発注

令和○年●月 機械設備納品

令和○年●月 支払い、業務開始

※支払月を業務開始月として取り扱います

様式第4号（第7条、第10条、第12条関係）

事業計画書 ~~（変更事業計画書、事業実績書）~~

1 工場等の名称 ○○工業株式会社 本社工場

2 設置場所 静岡市○○区○○町○○

3 設置日

事業着手日	令和○年○月○日
事業完了日	令和△年△月△日

機械設備の発注日

機械設備導入費又は
対象経費支払完了日のいずれか遅い日

4 機械設備設置の状況

番号	機械設備の名称	数量	取得価格	取得年月日
1	○○○ (○○社製 型番:XXX-XXX)	1	** , ** , ** 円	令和○年○月○日
2	△△△ (△△社製 型番:XXX-XXX)	1	** , ** , ** 円	令和△年△月△日
			(固定資産台帳の価格)	
	合計		** , ** , ** 円	—

5 補助金所要額内訳

区分	補助対象経費(A)	補助率(B)	(A)×(B)	補助金額
機械設備	** , ** , ** 円	10%	** , ** 円	** , ** 円

振込手数料が先方持ちの場合、下取りがある場合、実質的な値引きとして取り扱います。

例) (10,000,000円 - 660円) × 10% = 999,340円 ⇒ 999,000円

取得価格 手数料 補助金額

様式第5号 (第7条関係)

前モデルの設備の消費電力より、導入設備の消費電力が小さいことが補助率 10%での申請の必須条件。

製品情報証明書

	1 代前モデル又は同等モデル	導入設備	年間削減使用電力量
製品型番	*****	*****	
消費電力 (A)	1 kW	0.7 kW	
1 サイクル当たり所要時間 (B)	10 / 3600 h	9 / 3600 h	
1 サイクル当たり使用電力量 (C) = (A) × (B)	0.00277 kWh	0.00175 kWh	
1 日当たり稼働時間 (D)			14 h
1 日当たり使用電力量 (E) = (A) × (D)	1.4 kWh	9.8 Wh	
年間稼働日数 (F)			280 日
1 年間当たり使用電力量 (E) × (F)	3,920 kWh (G)	2,744 kWh (H)	1,176 kWh (G) - (H)

単位は時間 (h) としてください。
※1 サイクルあたりが「1秒」の場合、分数表記だと「1/3600h」。

当社が製造し、又は販売する機械設備に関する上記記載内容は、適当であることを証明します。

会社名	
所属先名	
所属先住所	
担当者氏名	
連絡先	

様式第6号（第7条、第10条関係）

年間使用電力量改善計画書（変更年間使用電力量改善計画書）

1 機械設備導入による年間削減使用電力量

削減使用電力量（A）
1, 176 kWh

様式第5号で算出した数値を入れていますが、更新対象の設備が1代前モデルよりも旧モデルの場合など、削減使用電力量が様式第5号で算出した数値よりも大きくなる場合は、実態に即した数値を記載してください。（その場合、根拠等についてヒアリングいたします。）

2 生産場所における1生産単位当たりの使用電力量

【年 月期 実績】 ←直近の決算期の数字

生産場所の年間使用電力量 （B）	年間生産数量（C）	1生産単位当たりの使用電力量 （D） = （B） ÷ （C）
240,000 kWh	400,000	0.6 kWh

【年 月期 見込】 ←機械導入月（支払月）1年後

生産場所の年間使用電力量 （E） = （B） - （A）	年間生産数量（F）	1生産単位当たりの使用電力量 （G） = （E） ÷ （F）
238,824 kWh	408,000	0.5854 kWh

1生産単位当たりの年間使用電力量改善率

$$(1 - (G) / (D)) \times 100 = 2.4\%$$

様式第7号（第7条関係）

賃上げ表明証書

〇〇年〇〇月〇〇日

（宛先） 静岡市長

住所 静岡市〇〇区〇〇町〇〇

申請者

氏名 〇〇工業株式会社
代表取締役 〇〇〇〇

電話番号 054-*** - ***

令和〇年度（令和〇年〇〇月〇〇日から令和〇年〇〇月〇〇日までの当事業年度）において、従業員に対する給与総額（雇用者給与等支給額）を令和〇年度と比較して3.0パーセント以上増加させる方針を従業員代表の〇〇〇〇に説明し、賃上げ方針について従業員に対する表明を行いました。

上記の賃上げ方針について、我々従業員は令和〇年〇〇月〇〇日に〇〇〇〇〇〇という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和〇年〇〇月〇〇日
従業員代表 〇〇〇〇

表明を受けた従業員代表の
署名（記名・押印も可）が必要

（記載上の注意）

- 1 補助金事業申請日を含む事業年度又は翌事業年度における賃上げ方針について記載してください。
- 2 賃上げ方針において上記1と比較するのは、新規の補助金事業申請日を含む事業年度の直前の事業年度における雇用者給与等支給額になります。

様式第8号（第7条関係）

誓約書

〇〇年〇〇月〇〇日

（宛先）静岡市長

住所 静岡市〇〇区〇〇町〇〇

申請者

氏名 〇〇工業株式会社

代表取締役 〇〇〇〇

電話番号 054-*** - ***

静岡市中小企業事業高度化機械設備設置事業補助金（以下「補助金」という。）の交付を申請するにあたり、次の内容について、誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

チェック	
<input checked="" type="checkbox"/>	全ての交付対象要件を満たしています。 また、全ての申請内容は事実に相違ありません。
<input checked="" type="checkbox"/>	市税に滞納はありません。
<input checked="" type="checkbox"/>	虚偽が判明した場合は、静岡市補助金等交付規則第16条の規定により補助金を返還します。

※全ての項目にを記入してください。チェック欄の全ての項目に記入がない場合は、補助金の交付を申請することはできません。